

## 社会技術研究開発事業 研究開発プログラム「地域に根ざした脱温暖化・環境共生社会」

### 平成21年度採択プロジェクト企画調査 事後評価結果報告書

1. 研究代表者：酒井 一人（琉球大学 農学部 教授）
2. プロジェクト企画調査の題名：宮古島での地域協働型環境モデル都市実現に向けての課題調査
3. プロジェクト企画調査期間：平成21年10月～平成22年3月

#### 4. プロジェクト企画調査の概要：

宮古島で進められようとしている環境モデル都市行動計画における「地域協働型環境モデル都市構築」を実現するための地域協働体制構築には、農業関連・民生関連・観光関連の3つのカテゴリーを考慮する必要があるが、これらのカテゴリーにおいて、環境モデル都市構築に向けた実行組織は明確になっていない。この企画調査では、この現状を踏まえ、市民関連では、具体的な市民組織設立に向けた市民組織および行政の役割の明確化、農業関連では、バガス発電を行うためのサトウキビ増産を実現するための、推進体制の具体化、観光関連では、観光客が実施可能なエコ観光の明確化、更には新たな経済的仕組みとしての排出権取引の導入の可能性について検討を行った。

#### 5. 事後評価結果

##### 5-1. プロジェクト企画調査の目標の達成状況

宮古島の温室効果ガス大幅削減の柱の一つに、サトウキビ増産によるバガス発電が挙げられていることについて、生産関係者へのヒアリングが行われ、結果的に、サトウキビ増産の推進体制の具体化には至らなかったが、宮古島におけるサトウキビ農業やバガス発電の現状と課題が明らかになった。

現在の状況では、バガス発電は製糖業とセットで考えるとなくてはならないものである。一方で、補助金に頼る現在の生産体制における生産者サイドでは、サトウキビのバイオマス資源としての位置付けを積極的に評価していない。製糖工場にとっても、自家消費としては有効であることを認めつつも、余剰分のバガスを工場外での別用途の電力として利用するメリットは少ないという認識であり、また、電力会社としても、電源の安定性確保の課題が重く、積極的に進める姿勢がない、という非常に厳しい状況が浮き彫りにされた。また、宮古島における農業分野での排出権取引の可能性に関する調査でも、宮古島で進めようとしている環境保全型農業の場合、排出権取引の導入は難しいことがわかった。このように、宮古島におけるサトウキビのバイオマス利用や、環境保全型農業による排出権取引の可能性は極めて厳しい状況であることが示された。

具体的な市民組織設立に向けた市民組織および行政の役割の明確化については、地域協働型環境モデル都市実現に向けてのワークショップでの議論をベースに、行政に対し協議会が上位に置かれるべきとの概念図が提示された。しかし、本調査の目標である、「市民組織の特徴や、組織と行政の役割の独自性やその意義の明確化」については、残念ながら、報告書に提示されていない。「観光客が実施可能なエコ観光のイメージの確立」については、意識調査アンケートにより、観光客の多くが観光におけるエコ行動についての意識が高いことがわかったことは、意義のあることである。しかし、アンケートの設問はまだありきたりで、他地域との違いや具体的な対策等の仮説を提示し、宮古島のこれからの方向を探るアンケートになりきらなかったのが残念である。

##### 5-2. 研究開発プロジェクトの提案にむけた準備状況

今回の調査では、バガス発電や排出権取引構想の課題が明らかにされたが、その解決の見込みは明

らかにならなかった。それらの課題を克服するための新たな仕組みづくりや、当初のシナリオに固執しない、説得力のある新たなシナリオづくりに取り組むことも、検討されるべきではないか。また、観光客の環境意識の高さを活用した対策の検討も必要と思われる。目指すべき研究開発成果を明確化し、それに向けた仮説と、実現の道筋、その展開の将来展望をさらに検討する必要がある。